

# 令和 7 年度国民健康保険特別調整交付金（結核・精神）

## 申請支援共同実施業務 仕様書

### 1 委託業務名

令和 7 年度国民健康保険特別調整交付金（結核・精神）申請支援共同実施業務委託

### 2 業務の目的

国民健康保険特別調整交付金（結核・精神分）（以下「交付金」という。）は、結核性・精神病の疾病に係る医療費の割合が高い市町に対し一定割合の金額が交付される国の制度であり、当該交付金の交付が見込まれる市町は、各保険者の全レセプトについて、国の基準に基づき交付申請額を算定の上、申請している。

このため、市町の正確な交付金算定を支援し、事務負担の軽減、データ移送にかかるリスク軽減を図るとともに、本業務にかかる費用削減を図るため、香川県国民健康保険団体連合会（以下「本会」という。）が一括して香川県下の「別表 1」に示す全市町（以下「保険者」という。）を対象としたデータ処理を専門業者に委託する。

### 3 契約期間

契約を締結した日から令和 8 年 3 月 31 日（火）まで

### 4 調査対象

（1）診療報酬明細書（以下「レセプト」という。）14 か月分（令和 6 年 11 月審査分～令和 7 年 12 月審査分）

（2）提供レセプトデータ件数

香川県下の保険者分 約 3, 247, 000 件

委託分レセプトを含む国保一般の医科入院、医科入院外、DPC 及び調剤

※レセプトデータ件数は、香川県下の保険者の令和 4 年 12 月審査分～令和 6 年 12 月審査分のレセプト数の月平均数に 14 カ月を乗じた見込みの数。

（3）対象疾病

社会保険表章用疾病分類表（平成 30 年 3 月 28 日保発 0328 第 4 号）より

①疾病分類コード I 「感染症及び寄生虫症」内の「0102 結核」

②疾病分類コード V 「精神及び行動の障害」

（4）本会が準備するレセプトファイル等は、以下のとおりとする。

①コード情報ファイル 医 科：21\_RECODEINFO\_MED.CSV

②コード情報ファイル D P C：22\_RECODEINFO\_DPC.CSV

③コード情報ファイル 調 剤：24\_RECODEINFO\_PHA.CSV

④確定情報：KD\_IF317

⑤その他算定に必要なデータ

※（4）にかかるデータ抽出作業及び保険者からの必要データ収集にあたっては、本会、情報システム課職員（以下「本会職員」という。）が実施するものとする。

## 5 委託業務の内容等

本会が提供する保険者のレセプトデータをもとに、国の交付金算定基準に基づき機械的に抽出の上、点数及び金額計算を行い、本会が指定するスケジュールに沿って交付金申請に必要な業務を原則、本会内の指定する場所にて実施する。

また、保険者とのデータ授受に関しては搬送中の事故防止と搬送コスト削減を図るため、本会と保険者間に敷設しているセキュリティを担保した閉域網（以下、「国保の木」という。）により行うものとする。

### （１）集計業務

- ① 抽出条件に基づき、本会が提供する保険者のレセプトから令和７年度国民健康保険特別調整交付金（結核・精神）申請に必要な額を抽出・点検し、点数及び金額の計算を実施し抽出データを作成する。
- ② 集計に必要なレセプト情報等の抽出は、精度を均一に保つと共に、最大限の交付金見込み額を算出できるようコンピュータによる機械処理により実施し、該当データの漏れや誤謬のないようにすること。
- ③ 処理結果については、本会ならびに保険者が内容を精査できる対象レセプトの一覧を提供する。
- ④ 高額療養費及び高額介護合算療養費については、確定情報を用いて求めること。
- ⑤ 申請に係る金額は、確定情報の内容を使用して、過誤調整等が生じている場合は必ず確定情報内の情報に更新すること、また、確定情報に存在しないレセプト情報については申請対象としないこと。
- ⑥ 本委託業務の成果物は、保険者が過誤等の差引（確定情報との突合）、償還等高額療養費の反映等、交付金の申請に必要な各種作業を実施するのに適したデータ形式で、保険者ごとにフォルダ分け等の整理を行い、本会に納品すること。

### （２）申請関係諸表の作成等

- ① 受託者は、本会と作業工程について十分な協議を行い、算出された申請対象レセプトデータを用いて、退職振替対象者、不当利得レセプト及びその他対象外とすべきレセプトの除外処理、地方単独事業分の調整係数処理を行い、香川県提出用の申請対象明細データの作成、様式第２４補助表の作成に必要な数値を算出すること。また必要に応じて償還払い等の高額療養費を追加する処理を行うこと。
- ② （２）①の作業に必要な退職振替対象者、不当利得レセプト及びその他対象外とするレセプト情報は保険者より本会が提供を受け、集約した後、受託者へ提供する。
- ③ 香川県の指定する関連様式の作成に係る各種資料も保険者毎に作成すること。
- ④ 過誤返戻等により紙による再請求レセプトについては、確定情報内のレセプト全国共通キーが新たに付番されるが、コード情報ファイルにより抽出されたレセプトと同一レセプトと判断され、申請が可能と判断される場合は対象一覧を作成し本会に提供すること。  
提供された一覧をもとに保険者が同一であると判断した場合には、申請対象レセプトとして追加集計を実施すること。
- ⑤ （２）④における対象一覧作成にあたっては明確な判断根拠（抽出条件仕様）を本会に提供すること。
- ⑥ 受託者は、以下に示す本申請に関する支援を行うこと。

- ・保険者からの必要データ収集に関する支援
- ・ヒアリング等に必要な資料作成の補助作業
- ・交付金の申請に関する保険者からの問い合わせに係る支援
- ・補助金申請時等のヒアリングの対応支援
- ・個人情報保護に配慮した暗号化・復号化・匿名化ツール等の提供
- ・保険者における交付申請額算出を効率的に行うための申請支援ツール等の提供
- ・保険者説明会の実施
- ・その他、当該業務に係る情報提供及び必要に応じた支援

### (3) 関連業務

- ① 受託者は、本仕様書 5 (1) の作業について、2 回に分けた作業を行なうものとする。  
第 1 回目の作業については、保険者の 6 か月分のデータを用いて実施する。  
第 2 回目の作業については、保険者の全データ (14 か月分) を用いた作業を実施する。
- ② 第 1 回目の作業については、前年度申請時の基礎情報を参考に、本年度の本申請該当の可否を判断するために実施するが、保険者による共同実施の意図を鑑み保険者すべてに対し実施し、各種資料を作成すること。
- ③ 第 2 回目の作業についても保険者全てに実施し最終的な申請可否判断を実施するものとする。

## 6 成果物の納品

成果物は以下のとおりとし、別途、本会が指定する日までに保険者毎にフォルダ分けを行い納品すること。

本会に納品された各市町のフォルダは国保の木のファイル連携機能により保険者に本会が納品するため、本会が指定するフォルダ命名規則に則ったフォルダ名とすること。

- (1) 特別調整交付金 (結核・精神) 申請対象に該当するレセプトデータ
- (2) 様式 24 補助表作成に必要な数値データ
- (3) 香川県の指定する関連様式の作成に係る各種資料

※保険者への成果物納品期限は令和 8 年 1 月下旬となる予定であり、受託者は十分な体制をもって業務遅延のないように業務遂行すること。

## 7 作業実施場所等について

受託者が、「5 委託業務の内容等」に定める作業を実施する場所 (以下「作業場所」という。) は以下のとおりとし、業務遂行上の安全性や経済性を考慮した提案を行うこと。

また、本会は必要に応じて、本会 I SMS 管理区域内に作業場所を提供することも可とする。

- (1) 受託者は、作業場所を定め、この契約による事務着手前に書面により本会に届け出ること。
- (2) 受託者は、作業場所を変更する場合は、事前に書面により本会に届け出ること。
- (3) 受託者は、本会の事務所内に作業場所を設置する場合は、作業責任者及び作業従事者に受託者が発行する身分証明書を常時携帯させ、事業者名及び氏名が分かるようにすること。

## 8 委託料の算定

受託者は、業務が完了したときは遅延なく本会に保険者毎の完了届を提出し、保険者による業務完了検査を受け、検査に合格した時は、委託料の支払いを本会に請求できるものとする。

- (1) 保険者のうち「5 委託業務の内容等 (3) ③」で、本申請を行わないと判断した保険者がある場合、当該保険者にかかる委託料は請求しないものとする。
- (2) 処理を実施した結果、申請額が委託料に満たない保険者がある場合は、当該保険者に係る委託料は申請額を上限とする。

## 9 業務遂行にあたる遵守事項及びその徹底

### (1) 守秘義務

- ① 作業を通じて知り得た事項及びレセプト等に記載のいかなる情報も第三者に漏えいしないこと。万一、漏洩及び盗用等セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、速やかに本会に報告し、双方で対抗策を協議の上、対応すること。

### (2) レセプトデータ等の取り扱い

- ① 本会の要請によらないレセプト等の原本及びコピーの作業場所以外への持ち出しは厳に禁止する。
- ② 委託契約終了後のレセプトデータは、受託者の責任において、適切かつ完全に消去するとともに、消去証明書を発行するものとする。
- ③ 国保の木によるデータ授受作業時を除き、いかなる理由があっても本仕様書 7 作業実施場所からデータの持ち出しは認めない。
- ④ U S B 等の外部記録媒体を使用する場合は、本会から提供するもの以外の使用を禁ずる。

## 10 個人情報保護

本業務委託に係る個人情報等の取り扱いについては、契約締結時に取り交わす「個人情報の取扱いに関する特記事項」によるものとする。

## 11 その他

- (1) 本会より契約候補者選定の連絡があった者は契約締結時に以下の要件を称する資料を提出すること。
  - ①使用するシステムが、既に実績のあるものであることを証する書類。
  - ②使用するシステムの機能説明書、仕様書等
  - ③匿名化・暗号化・復号化処理に使用するソフトウェア名
- (2) 本仕様書に定めない事項については、齟齬の無いよう本会と協議すること。
- (3) 対象レセプト等の増減による費用精算は行わない。
- (4) 必要に応じて契約期間終了後（最大5年間）においても、本業務に係る国の会計実地検査及び香川県が実施する指導監査等の対応支援を行うこと。

## 12 特記事項

- (1) 本会は、受託者の委託業務の履行状況を適宜調査・確認し、報告を求めることができる

ものとし、かつ、必要に応じて改善を求めることができるものとする。

- (2) 受託者が上記委託業務の他、禁止事項に反した場合、本会は当該契約を解除することができる。
- (3) 受託者が当該委託業務を遂行するにあたり、故意又は重大な過失により、本会ならびに保険者に被害を与えた場合、本会ならびに保険者は相応の損害賠償を請求することができる。
- (4) 受託者の受託業務の再委託を禁止する。ただし、受託者が事前に書面にて本会に申請し本会が承認した場合はこの限りでない。
- (5) 当該仕様書に定めない事項については、本会と受託者が協議の上、その都度決定するものとする。

(別表 1) 保険者一覧及び一般レセプト 14 ヶ月の数

	保険者	一般レセプト数
1	高松市	1,295,000
2	丸亀市	394,000
3	坂出市	175,000
4	善通寺市	109,000
5	観音寺市	212,000
6	さぬき市	179,000
7	東かがわ市	113,000
8	三豊市	242,000
9	土庄町	45,000
10	三木町	98,000
11	直島町	10,000
12	宇多津町	49,000
13	琴平町	34,000
14	多度津町	82,000
15	まんのう町	76,000
16	小豆島町	43,000
17	綾川町	91,000
	計	3,247,000

※レセプト件数については令和4年12月審査分  
～令和6年12月審査分のレセプト月平均数に  
14カ月を乗じた見込みの数。

# 個人情報取扱いに関する特記事項

## (基本的事項)

第1条 受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本契約による本業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

## (秘密の保持)

第2条 受託者は、本契約による本業務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

## (収集の制限)

第3条 受託者は、本契約による本業務を処理するために個人情報を収集するときは、業務の目的を明確にするとともに、業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 受託者は、本契約による本業務を処理するため個人情報を収集するときは、委託者から収集し、委託者以外から収集するときは、委託者の同意を得た上で収集しなければならない。

## (利用及び提供の制限)

第4条 受託者は、本契約による本業務に関して知り得た個人情報を本契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

## (適正管理)

第5条 受託者は、本契約に本業務に関して知り得た個人情報の漏洩、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

## (再委託の禁止)

第6条 受託者は、本契約による本業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、個人情報を取扱う事務の全部又は一部を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、委託者の承認を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、前項ただし書きに規定する承認を得ようとする場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う個人情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する方策並びに個人情報の取り扱い状況についての再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、再委託をする前に、書面により委託者に申請しなければならない。

3 前項の承認を得た場合においては、受託者は委託者に対して、再委託先のすべての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 受委託者は、第2項の承認を得て再委託する場合は、再委託先との契約において、個人情報の取り扱い状況についての再委託先に対する管理及び監督の方法について擬態的に定め、それを遵守するとともに、委託者の求めに応じて、当該管理及び監督の状況を委託者に対して報告しなければならない。

5 前項に規定する場合における個人情報の取り扱いについては、本特記事項の規定を準用する。

## (資料等の返還等)

第7条 受託者は、本契約による本業務を処理するために委託者から引き渡され、又は受託者自からが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

## (従事者への周知)

第8条 受託者は、本契約による本業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、本業務に関して知ることのできた個人情報了他に漏らしてはならないこと及び本契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(実地調査)

第9条 委託者は、必要があると認めるときは、受託者がこの契約による業務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時実地に調査することができる。

(事故報告)

第10条 受託者は、本契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第11条 前条の規定にかかわらず、受託者の責に帰すべき事由により、取得個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の事故が発生し、委託者が第三者から請求を受け、又は第三者との間で紛争が発生した場合には委託者及び受託者は誠意をもって協議を行うとともに受託者の費用負担でこれらに対処するものとする。この場合、委託者が損害を被ったときは、受託者は委託者に対して当該損害を賠償しなければならないものとする。

(有効期限)

第12条 本契約の有効期限は、契約締結の日から令和8年3月31日までとする。

2 前頁の期間に関わらず、本契約終了後においても、第2条（秘密の保持）及び第11条（損害賠償）については引き続き継続するものとする。

(管轄裁判所)

第13条 本契約に関する紛争については、高松地方裁判所管轄裁判所にて処理するものとする。

(契約外の事項)

第14条 本契約に定めのない事項もしくは本契約の各条項の解釈について疑義が生じた場合には、委託者及び受託者は誠意をもって協議し、これを解決するものとする。